

## 令和6年度第1回 大竹市総合戦略推進会議・会議録

と き 令和6年11月8日（木）18：40～20：00

ところ 大竹市役所 3階大会議室

### 出席者氏名（敬称略）

委員（7名） 金谷 信子（広島市立大学国際学部）  
今井 啓介（株式会社広島銀行大竹支店）  
前田 利祥（一般社団法人大竹青年会議所）  
酒井 賢児（広島県地域政策局市町行財政課）  
梶山 恵（連合広島西部地域協議会）  
古市 雅之（元株式会社中国新聞社大竹支局）  
高橋 央史（翔法務事務所・司法書士）

市（9名） 庁議構成員（市長は挨拶後退席）  
副市長、教育長、総務部長、市民生活部長、健康福祉部長、  
建設部長、上下水道局長、消防長

### 次 第

- 開会挨拶
- 新委員、各委員紹介
- 「第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和5年度評価」について
- その他

### 資 料

- ① 第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和5年度評価一覧
- ② 第1期大竹市まちづくり基本計画実施計画 令和6年度総合戦略推進会議補助資料

記録は裏面から

※記録の中では、「大竹市総合戦略推進会議」を「推進会議」、「第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「第2期総合戦略」と略称表記しています。

## ○開会挨拶（市長）

令和3年度から令和6年度までの、大竹市の方針を盛り込んだ第2期総合戦略ですが、本日の推進会議では、第2期総合戦略に関しての市の取組に対する評価をいただきます。この期間を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、あらゆる環境が大きく変わりました。電子決済、オンライン会議など、デジタル技術を活用したサービスが、私たちの生活に浸透し、利便性が増しました。一方で、人と接する機会の減少や、イベントの自粛などの行動制限により人間関係の希薄化やノウハウの喪失、経験者の引退によりイベントの開催が困難となるなどの状況も見られます。また、出会いの機会の減少や、経済的な不安感が影響し、結婚や出産を控える傾向も見られるなど、人口減少の深刻化も全国的な問題となっています。

こうした状況下で、人口減少の問題が短期間で好転することは難しいと認識しています。対策を行いながらも、今を生きる世代が、いかに充実した暮らしができるかを考えて、人口減少と上手に付き合いながら施策を進めていくことが重要であろうと考えています。

資料の中に、各施策の評価指標として市民の皆様を対象に実施した「幸せ実感まちづくりアンケート」を根拠とする項目がいくつかあります。このアンケートには市民の皆様の、さまざまなご意見が寄せられており、良い意見も、厳しい意見もしっかりと受けとめ、市政に生かしてまいりたいと考えています。

本日は、委員の皆様の豊富な経験と見識により、それぞれの立場でご意見をいただく貴重な機会です。短い時間ですが活発な議論の場となりますよう、お願いします。

## ○新委員紹介

酒井委員、今井委員の紹介

## ○金谷会長挨拶

令和3年度から始まった第2期総合戦略は令和6年度が計画の終期となっています。これを踏まえた評価となっているようですが、市の評価に対して、ご意見をいただき、今後の取組の実効性を高めるための時間にできればと思います。意見を一つに集約する場ではありませんので、委員の皆様にはそれぞれの分野から幅広い視点で自由にご発言ください。

## ○資料について

事務局から、配布資料の見方等について説明

## ○第2期総合戦略の総評について

### 【事務局】

総合戦略の基本目標について各指標の達成状況は資料のとおり。転入と転出の差である社会増減を指標とする「まち」と、就学前児童人口の減少を抑えるという、ひとの指標については目標に達していない。しごとの指標である法人市民税納税義務者数については、目標を達成した。各指標の分析については事前質問で提出があるため省略する。

事業の評価について、コロナ禍の影響もあり、評価指標の目標達成率は56指標中19指標の33.9%であった。数値は良いとは言えないが、計画期間中には、大竹駅の整備や小方地区まちづくり事業への着手といったハード事業や、給食費の無償化や医療費助成対象者の拡大といったソフト事業をバランスよく実施し、長年の課題であった事業や将来を見据えた事業に取り組むことができた。一方で令和5年度に発生した上水道の大規模断水のように、インフラや公共施設の老朽化問題や、DXの取組、自治会加入率の低下などの地域課題も見えてきた。

これらを踏まえ次期総合戦略については、現在の総合戦略と同様に国の指針に沿ったものを前提とし、基本計画に内包する形で作成を考えている。また、第2期総合戦略の成果や課題を踏まえ、行政として実現したい姿を明確にし、計画や事業の実効性を確保できる内容となるよう検討し、これまでの総合戦略推進会議での意見も踏まえて作成する。

## ■質疑応答

- |                                  |   |
|----------------------------------|---|
| ○「まち」「ひと」の指標について<br>(古市委員)(酒井委員) | ・社会増減の内訳と、自然増減も含めた人口動態全体を踏まえてどのように分析しているか。就学前人口減の要因と対策について伺う。 |
|----------------------------------|---|

### 【総務部長】

まちの指標について、転入と転出の明確な要因は分析できていないが、地域ごとの人口の推移について分析をしたところ、大企業の社宅が廃止となった影響から、一部地域で過去からの大きな減少が今も続いていることが分かった。今後、社宅跡地は居住用施設として整備されると聞いており、減少した部分はある程度回復すると想定している。

ひとの指標について、要因はコロナ禍の影響と考えている。経済不安や健康不安による生み控えや出会いそのものの機会減少も影響していると分析しており、全国的にも出生数が減少している。0～4歳児人口の県内の状況を調べたところ、ほとんどの市町で減少しており、減少率の大きさでは大竹市はそこまで悪い状況ではないことがわかっている。対策についてはコロナ禍でも医療費助成の拡大や給食費の無償化、おむつの宅配事業の実施などに取り組んでいるが、成果が表れるまでには時間を要すると考える。

明るい兆しとして今年度10月までに交付した母子健康手帳の数が昨年度と比べて増えており、このペースで続けば持ち直しの傾向となる。

### 【古市委員】

大企業の社宅廃止の影響はどう捉えるか。入居者は一時的に市内に留まっているのか。跡地が居住用だとしても、市外へ流出していれば戻ってこないのではないか。

### 【副市長】

市内に留まっているか、市外へ転出しているかはわからない。大竹市内の沿岸部で古い民家の解体などで更地ができると、すぐに新築の家が建つ状況が続いている。社宅跡地も同様の動きを期待しており、今後そこまで深刻な影響はないと見込んでいる。

### 【酒井委員】

個別の施策評価ではほとんどの項目が良い結果であるとしても全体の指標は悪い結果となっている。次期計画では個別施策と全体指標の連動性や関係性に考慮して設定するとよい。

- まち3-1 (古市委員) ・大竹駅周辺整備事業について、進捗状況と周辺地域の活性化など波及効果について状況を伺う  
・小方地区のまちづくり構想についても現況を伺う。

#### 【建設部長】

大竹駅周辺整備事業は自由通路及び駅舎の橋上化について令和2年7月に工事着手、令和5年2月に供用開始をした。東口交通広場は令和6年1月に工事が完了し、現在は駐車場等も運用している。西口広場は令和8年3月の完成を目指して、現在整備中である。

事業の波及効果と周辺地域の活性化について、駅周辺ではバリアフリー化により、快適で安心して利用できる環境となった。また、駅へのアクセスが容易となり、交通事故のリスクも大きく軽減されている。西口広場では、交流広場が整備中であり、完成後は駅前商店街と連携した賑わいの創出が期待される。駅の東側地区では、商業施設の出店やマンション・分譲住宅の建設により、宅地化が進み、地区人口の増加がみられる。

#### 【総務部長】

小方地区まちづくり事業は、道の駅について今年度に業者と契約を結び、基本構想と基本計画の策定業務を来年度の完成に向けて実施している。また、旧小方小学校跡地の一部を今年度処分するため取り組んでいる。それ以外でも小方地区まちづくり基本構想に基づき道路整備や新駅の検討を内部組織で実施している。

#### 【古市委員】

大竹駅については商店街との連携が重要であり、賑わい創出の取組を期待する。小方地区のまちづくり事業でも道の駅の整備は良い選択と感じる。他地域の事例を参考に取組んでほしい。

- 「しごと」の指標について (古市委員) ・法人市民税納税義務者数を増やす目標を達成しているが、どの分野の法人が増え、何の政策が効果的だったか。

#### 【市民生活部長】

どの業種が増えているかの分析は困難であるが、「資本金等の額が1千万円以下で、かつ従業員数が50人以下」の小規模な法人の増加が顕著である。市では、中小企業に向けた経営安定支援事業などの施策を行っているが、これだけの数の増加につながる事業ではないため、インボイス制度の導入などの社会的な要因と推察する。

#### 【金谷会長】

法人が増えたということについて、銀行や青年会議所の視点で何か気づきはあるか。

#### 【今井委員】

現場で大きな影響は感じていないことから個人事業主から法人へ転換した可能性が高いと思う。

#### 【前田委員】

新たに店舗を構える例や若い世代が増えた印象もなく、個人事業主から転換の影響と感じる。

○まち 5-3 ・障害のある人が自分らしく生きるための支援について評価が要改善とあるが、今年度はどのような見直しを行い取り組んでいるか。  
(酒井委員)

**【健康福祉部長】**

評価指標は、国の「施設から地域へ」の施策に基づいたもので、自宅やグループホームなど障害者の地域での生活を支援する各サービスの紹介や相談対応を行っているところである。

本市はグループホーム等の社会的資源が少ないことも目標を達成できない要因の一つであると考えているが、近年、事業者からの問い合わせが増えており、今年度1箇所新たに開設されている。市では事業者からの問い合わせがあった場合、開設に関する手続きや障害者の現状などの情報提供を行っているが、今年度からは、障害者やその家族の思いを直接聞いてもらえるよう障害者団体の紹介も積極的に行うこととした。グループホームは今後も少しずつ増えていくものと期待している。

**【酒井委員】**

課題を深掘りして引き続き対応を継続してほしい。

**【金谷会長】**

様々な事情があると推察されるが、現実的に目標達成が困難と見込まれる指標は再検討することも必要と感じる。

○まち 1-4 ・スポーツ振興事業について、大竹市には三倉岳があるがマロンウォールみくら等を活用の予定はあるか。スポーツクライミングがオリンピック競技になるなどクライミングの関心が年々高くなっている。スポーツだけでなく県外、国外に向けて大竹の魅力を発信することを強化してはどうか  
(前田委員)

**【教育長】**

マロンウォールみくら（三倉岳人工登はん壁）は、設備の老朽化により平成19年度から使用不可としており、今後多額の費用を掛けて改修し活用する計画はない。また、現在、三倉岳でのクライミングに関して、スポーツ振興事業に位置付けた取組はなく、今後具体的な取組の予定もない。なお、子ども向けの取組として「おおたけっ子らんらんカレッジ」において、市内のクライミング事業者の協力により市内小学生のボルダリング体験会を行っている。

- ひと5-2 (前田委員) ・「安心して子どもを産み育てられる」と感じる人の割合について、目標の60%を達成した状況について。今後はさらに高い目標を設定するのか。残りの40%はどう分析しているか。

**【健康福祉部長】**

目標値は実績値を踏まえもう少し高い数値を設定したい。残りの40%の分析については、第2期大竹市まちづくり基本計画に関するアンケートでは、出産できる環境を整えてほしいという、産婦人科の充実についての要望が出ている。また、学校、病院、買い物などに行くための交通の利便性の充実や道路の整備や上下水道の整備のほか、飲食店、スーパーなど、生活に直結するインフラの整備についての要望が多い。子育てに係るニーズも多様化しており、すべての要望に応えることは難しいが、市としてもできることから一つずつ解決していき、少しでも不安を解消していくことが、「安心して子どもを産み育てられる」と感じ、満足度を高めることにつながるものと考えている。

**【前田委員】**

下瀬美術館を含め晴海臨海公園を有する晴海地区の賑わいある環境は「安心して子どもを育てられる」ことに繋がっている。道の駅の整備も長期滞在を促すなど、受け皿になると思う。

**【梶山委員】**

フルタイムで働きながら子育てをする世帯への支援の優先順位が低いように感じる。子どもが成長すると手がかからなくなる印象を持たれるのかもしれないが、該当する施策が少なく支援が必要である。

**【金谷会長】**

市民の意見や要望について聞き取る場や議論の場の設置など、どのように施策に反映させているか。

**【健康福祉部長】**

総合戦略推進会議や子ども子育て会議、各種アンケートによりさまざまな意見を集め、効果的な施策を選定し実施している。今年度はおむつ宅配事業を開始したが、経済的な支援や子育て相談、情報提供を目的に実施している。

**【古市委員】**

給食費の無償化について、県内でも例が少ない取組であるが、情報が浸透していないように感じる。広報の手法について、市内向けや市外、県外、世界へ向けた視点で検討してはどうか。

- しごと2-3 (前田委員) ・「にぎわいと交流を生む観光の振興」の広報事業について、情報発信媒体数が達成できていないが、残りひとつは何を検討しているか。  
・近年下瀬美術館が開館したことで、観光客が増加しているが新たな需要の分析・取組が課題という点で、どのように解決をするのか。  
・生涯学習教養では美術も含まれており、教育という点でも下瀬美術館側と協働するのか。

### 【総務部長】

情報発信媒体について、令和5年度は広報・HP・Facebook・CATV・YouTubeの5媒体にLINEを加えることを予定してしたが、令和6年6月からLINEを導入した。

下瀬美術館について、令和5年度の美術館来館者及びヴィラの宿泊者は合わせて81,557人。また、昨年12月に市内にビジネスホテルがオープンしたことで観光客数だけでなく客層も大きく変わっているようである。まずはしっかりとデータ分析を行い、道の駅の基本構想も含めて、観光行政の方向性を検討していきたいと考えている。

### 【教育長】

下瀬美術館が開館したことで、身近な場所で美術を鑑賞し感性を磨くことが可能となった。生涯学習教養として下瀬美術館と協働した取組はないが、下瀬美術館の企画に後援をしている。企画の中には、手すき和紙の体験や雛流しの棧俵作成など大竹市の文化を取入れたものもある。学校教育では連携協定もあり、市内小中学校（玖波小・中学校、大竹小学校）が施設見学を通して、本物の作品に触れ学びを深める取組や、中学校2年生で実施するキャリアスタートにおいて職場体験を実施している。

### 【前田委員】

大竹市に今住んでいる人をいかに留めておくかの視点をもって、市の情報や魅力をどう発信するかが重要と感じる。

#### ○その他（高橋委員）

・東洋経済新報社の住み良さランキング上位であることをもっと生かし、アピールすべきである。広報紙やHPだけでなく地元不動産へ配布するパンフレットの作成なども効果的と考える。総合戦略の各指標とも関連が深い。

#### ○まとめ（金谷会長）

今年度の評価などの状況をみると、子育て関係の取組が充実し、政策アプローチもずいぶん変わった印象である。総合戦略の基本目標である3分野の指標の状況が悪いことを全体の評価とするのではなく、個別施策では評価が高いものについてはしっかりとPRし、個別にできることはやっているという点など、評価の見せ方を工夫していただきたい。

#### ○閉会挨拶（副市長）

本日はお忙しい中、お集まりいただき、また熱心なご議論をいただき誠にありがとうございました。住み良さランキングの積極的なPRなどの取組をはじめ、いただいたご意見については、しっかりと受け止め、今後の市政運営に生かしてまいります。